

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績

429,561,761 429,561,761 (円)

令和5年度 6年度繰越事業

| 実施計画 | | | | 実績 | | | | | | | | |
|-------|--------|--|------|--|-------------|-------------|----------|---------|---|---------------------------|----------------|--|
| 計画No. | 国の予算年度 | 交付対象事業の名称 | 交付金枠 | 実施計画における事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業費(実績) | 臨時交付金充当額 | 事業開始 | 事業終了 | 成果・実績 | 実施計画における成果目標 | 目標達成状況 | 目標達成状況に対する評価・課題 |
| 1 | R5 | 低所得世帯価格高騰支援給付金(低所得世帯支援枠7万円分)【物価高騰対策給付金】 | 低所得 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4700世帯×70千円 事務費 4588千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] R5年度分の住民税非課税世帯 (4700世帯) | 283,622,761 | 283,622,761 | R5.12.21 | R7.3.31 | 低所得世帯に対し給付を行うことで、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 ・給付件数(7万円):住民税非課税世帯4,220件のうち4,008件分 | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 | 令和6年3月19日支給開始。 | 令和6年3月に対象世帯への給付を開始し、物価高騰による家計負担の軽減を図ることができた。 |
| 2 | R5 | 低所得世帯価格高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯10万円)【物価高騰対策給付金】 | 一体支援 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯1000世帯×100千円 事務費 1719千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1000世帯) | 88,797,934 | 88,797,934 | R6.1.23 | R7.3.31 | 低所得世帯価格高騰支援給付を行うことにより、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 令和5年度均等割のみ課税世帯追加給付分 ・給付件数(10万円):781件 | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 | 令和6年5月支給開始 | システム改修に係る関係業者との調整に時間を要したが、システム改修後速やかに対象世帯への給付を開始し、物価高騰による家計負担の軽減を図ることができた。 課題としては、申請書類の負担軽減や迅速な給付に向け、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を検討していく必要がある。 |
| 3 | R5 | 低所得世帯価格高騰支援給付金(こども加算5万円)【物価高騰対策給付金】 | 一体支援 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の低所得世帯に係る児童数 850人×50千円 事務費 1720千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] 低所得世帯に係る児童850人 | 29,415,863 | 29,415,863 | R6.1.23 | R7.3.31 | 低所得世帯価格高騰支援給付を行うことにより、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 令和5年度子ども加算追加給付分 ・給付件数(5万円):住民税非課税世帯95件159人、住民税均等割のみ世帯240件420人 | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 | 令和6年5月支給開始 | システム改修に係る関係業者との調整に時間を要したが、システム改修後速やかに対象世帯への給付を開始し、物価高騰による家計負担の軽減を図ることができた。 課題としては、申請書類の負担軽減や迅速な給付に向け、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を検討していく必要がある。 |

| 計画No. | 国の予算年度 | 交付対象事業の名称 | 交付金枠 | 実施計画における事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠（対象数、単価等） 事業の対象（交付対象者、対象施設等） | 事業費（実績） | 臨時交付金充当額 | 事業開始 | 事業終了 | 成果・実績 | 実施計画における成果目標 | 目標達成状況 | 目標達成状況に対する評価・課題 |
|-------|--------|--|------|--|------------|------------|---------|---------|-----------------------|--------------|--------|-----------------|
| — | | <p>【充当元事業】 低所得世帯価格高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯10万円・こども加算5万円）【物価高騰対策給付金】</p> <p>【充当先事業】 R6計画 低所得世帯価格高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯10万円・こども加算・R6非課税化・R6均等割のみ課税化）・定額減税補足給付金 充当先の経費：事業費（給付金）</p> | 一体支援 | 事務連絡（令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡）の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分) | 25,950,000 | 25,950,000 | R6.1.23 | R7.3.31 | 令和6年度計画No.2事業の給付金へ充当。 | - | - | - |
| — | | <p>【充当元事業】 低所得世帯価格高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯10万円・こども加算5万円）【物価高騰対策給付金】</p> <p>【充当先事業】 R6計画 低所得世帯価格高騰支援給付金（均等割のみ課税世帯10万円・こども加算・R6非課税化・R6均等割のみ課税化）・定額減税補足給付金 充当先の経費：事務費</p> | 一体支援 | 事務連絡（令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡）の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分) | 1,775,203 | 1,775,203 | R6.1.23 | R7.3.31 | 令和6年度計画No.2事業の事務費へ充当。 | - | - | - |